

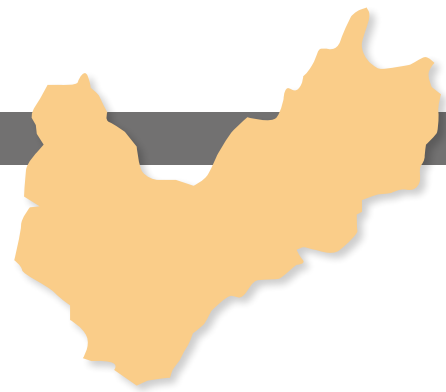


宮崎県

みまた

よい人、よい町、よい政治。議員が編集した手づくり広報紙

こんにちは 議会です。



no.76

平成26年8月15日号
発行/三股町議会



表紙写真：ひかり保育園 夏まつり

TOPICS
トピックス

- 6月定例会(6月9日～6月20日) ■ 町政を問う 一般質問(7名)
- シリーズ お隣さん元気(轟木・仮屋)

男女共同参画社会の実現に一步前進!!

基本理念で性差なしの社会を

▶真剣な眼差しで傍聴



一般会計補正予算

6月定例議会に提案された一般会計補正予算は予算の総額96億4千万円に、2億2千2百万円を追加し、予算の総額を98億7千万円とする。

歳入の主なものは、国庫支出金1億4千7百万円。

歳出の主なものは、臨時福祉給付金9千5百万円、子育て世帯臨時特例給付金3千5百万円。

特別会計補正予算(追加分)

- 国民健康保険特別会計 ……270万円
- 介護保険特別会計 ……35万円
- 梶山地区農業集落排水事業特別会計 ……1万9千円
- 公共下水道事業特別会計 ……290万円

6月定例会

町議会では6月議会を、6月9日から6月20日までの12日間で開催した。今回の議会に上程された議案は21議案、意見書3件、請願3件、報告6件で、各常任委員会にそれぞれの議案を付託し、審議した。議案の主なものは、専決した条例・予算11件、条例の新規及び一部の改正3議案、26年度予算の補正5議案、委員の選任1議案、総合福祉計画の承認1議案となっている。議案は賛成多数及び全会一致で承認及び可決した。

三股町総合福祉計画の構成

- ① 地域福祉計画
- ② 子ども・子育て支援事業計画
- ③ 障害者基本計画
- ④ 自殺対策行動計画

「三股町第5次総合計画」のめざす「自立と協働で創る元気なまち三股」の実現に向けて、福祉施策の四本の柱となる。

男女共同参画推進条例

(男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにし、町民・事業者及び教育に携わる者と協働して実現を目指す。)

条例改正

三股町国民健康保険条例

(後期高齢者支援等及び、介護納付金の課税限度額を変更。)

▼軽自動車税の見直し(抜粋)

原付	排気量	現行	改正	
原付	50cc以下	1,000円	2,000円	
	50cc～90cc	1,200円	2,000円	
四輪	乗用	自家用	7,200円	10,800円
		営業用	5,500円	6,900円
	貨物用	自家用	4,000円	5,000円
		営業用	3,000円	3,800円

○平成27年度新車より実施
○13年経過分は改正より約20%増となる

三股町シルバーワークプラザ設置条例の一部を改正する条例

(社団法人三股町シルバー人材センターを公益社団法人に改める。)

三股町条例の一部を改正する条例

(肉用牛売却及び住宅地造成等の課税特例期限の延長と固定資産税の特例措置を改正)

(外国法人に係る条例整備や、軽自動車税等に係る税率の変更)

意見書

- ① 30人以下学級実現・義務教育費国庫負担2分の1の復元を求める意見書。

▼可決

- ② 労働者保護ルールの改定に反対する意見書。

▼可決

- ③ 集团的自衛権行使を容認する解釈変更を行わないことを求める意見書。

▼否決

請願

- ① 手話言語法制度を求める意見書の提出についての請願書。

▼採択

- ② 特定秘密保護法廃止を求める意見書提出の請願書。

▼不採択

- ③ 川内原子力発電所の再稼働反対決議に関する請願書。



▲梶山小学校 3、4年生の議場見学 議長席からの眺めはどうか?

委員の選任

教育委員会委員

全会一致で同意



黒木敏行氏 (新任)

都城市立庄内中学校(校長)勤務後、三股町教育研究所に勤務し本年三月退職。

主な総括質疑

問 国保条例の一部を改正する条例で限度額がそれぞれ2万円増となっている。対象となる人の収入額と、何世帯が影響を受けるか。

答 後期高齢者支援金等課税で、83世帯・介護補助金課税で31世帯が影響を受ける。

問 一般会計補正予算の商工費でふるさと納税300万円が物産館に使用される。税金を使う理由は、産業振興課長 ふるさと納税される時、寄付目的欄に物産館支援を希望された分である。

よかもんやの設備更新に使われる。



ふるさと納税の内容と実績

寄付目的内容	金額(円)	
	平成25年度	平成26年度
1 物産館支援のための事業	2,020,000	3,305,000
2 産業・観光を振興する事業(まちづくり支援)	11,075,000	9,746,000
3 教育・文化振興のための事業(まちづくり支援)		2,952,000
4 子育て・高齢者福祉事業(まちづくり支援)		6,483,000
5 自然・環境保護に関する事業(まちづくり支援)		8,188,000
6 町長が必要と認める事業	3,120,000	8,270,000
合計	16,215,000	38,944,000

「三股町ふるさと納税」は、振込用紙やインターネットを利用してください。希望の特産品をお送りします。



ふるさとチョイス



ここが聞きたい

一般質問 池邊 美紀 議員



質
問

選挙に向けての公約は

町
長

自立と協働で創る元気な町みまたを目指す

問 選挙に向けての公約はどのようなものか。

町長 5つのプロジェクト10のまちづくりで構成されている。「自立と協働で創る元気な町みまた」を目指す。

問 経済活性化、企業誘致など町民の働く場の確保を具体的に示してはどうか。

町長 重要な問題だと認識している。検討していきたい。

長期的視点での少子化対策は

問 日本創世会議の発表で2040年に消滅する自治体予想が発表され話題となっている。長期的視点にたった少子化対策は。

町長 全国自治体の若年女性が半減するところが発表され、行政・企業・地域が一丸となって取り組んでいく必要がある。児童医療費無料化の拡大を検討している。さらに子育てしやすい町をPRしていく。

問 女性に魅力ある町にするべきではないか。

町長 教育や子育てを含めて検討を重ねる。

国保税抑制対策は

問 他の自治体では健康な国保世帯に1万円を出すところや、2年間病院にからなかった世帯を対象に、脳ドック等10万円程度の人間ドックを無料受診できるような制度もあるが、どのように考えるか。

町長 国保税は高齢化に伴い高くなってきているが、これまでの健康づくり指標を検証・評価し抑制に努めたい。提案も含め検討していく。

危機管理体制への強化を

問 大規模災害等危機管理を考慮し自衛隊OBなど専門家配置を考へてはどうか

町長 総合的な危機管理体制の強化は必要で、専門家の必要性なども含め検討していく。

町広報の充実を

問 町は広報紙、文書揭示、ホームページ、フェイスブックを活用しているが情報伝達の検証をしているか。

町長 町は広報紙、文書揭示、ホームページ、フェイスブックなど若いグループの協力を得てホームページ、フェイスブックなどの充実を図るべきではないか。

町長 どのように情報を得ているかなどの検証はある。ホームページ、フェイスブックについては提案も含め今後検討を進めていく。



一般質問は7人。長期的視点に立った少子化対策、2期目をめざす町長の公約、パークゴルフ場増設の進捗状況、空き店舗の調査結果、水道料金の減額制度、地域包括ケアシステム構築に向けての対策等、三股町が抱える様々な問題について白熱した議論が展開された。

6月議会一般質問

- 池邊 美紀議員** 5p 掲載
 - ① 町長選に向けた公約は
 - ② 長期視点に立った少子化を図れ
 - ③ 国保税抑制の対策は
 - ④ 危機管理に対する専門家を
 - ⑤ 町広報の充実を
- 佐澤 靖彦議員** 9p 掲載
 - ① 空き店舗の調査結果は
 - ② 今後の対策は
- 指宿 秋廣議員** 10p 掲載
 - ① 未就学児童世帯に水道料の減額制度を
 - ② 職員の増を図れ
 - ③ 議会における事務・業務のペーパーレス化は
- 上西 祐子議員** 6p 掲載
 - ① 介護保険見直しの状況は
 - ② 2期目をめざす町長の公約は
- 内村 立吉議員** 7p 掲載
 - ① パークゴルフ場増設の進捗状況は
 - ② 公園内遊具点検の方法は
 - ③ 上米公園水源地の今後は
 - ④ 米の生産調整廃止はどうなる
- 堀内 義郎議員** 8p 掲載
 - ① 防災を図れ
 - ② 中学校部活の下校時刻を徹底すべきでは
- 池田 克子議員** 11p 掲載
 - ① 地域包括ケアシステム構築に向け対策を図れ
 - ② 期日前投票手続きの簡素化を



▲子育て支援センターにて（子供達に絵本の読み聞かせ）

一般質問 内村 立吉議員



質問

パークゴルフ場増設の進捗状況は

都市整備課長

10月以降着工の予定

問

公園内の遊具の点検はどのような方法で行っているか。

公園内の遊具点検の方法は

都市整備課長 第2宮田池を埋めることについては、大量の補足土が必要となってくる。宮田池の土砂については、盛土に適した土なのか危惧している所である。依頼があれば土質地検を行ない、土が入れられるか検討する。

問

パークゴルフ場増設に伴い第2宮田池を埋めるといふことですが、今年度、樺山地域資源保全会の中で、宮田池の浚渫計画を予定している。この土砂を、第2宮田池に入れられないものか。

都市整備課長 現在のパークゴルフ場南側をコース（9ホール）増設する計画である。10月以降一部の工事を実施する予定。

問

現在のパークゴルフ場は、平成23年9月議会で増設について継続審議、12月議会で趣旨採択ということで決まった。パークゴルフ場の具体的内容は。

都市整備課長 現在のパークゴルフ場南側をコース（9ホール）増設する計画である。10月以降一部の工事を実施する予定。

問

上米公園は、健康増進につながる公園として、生活環境保全林を

問

上米公園をどのようにしたいと思ふのか。

都市整備課長 閉鎖にあたっては、三股町及び都城盆地が一望でき、貴重な観光スポットとして活用を検討していく。

問

高台に位置し、非常に景観的にも素晴らしい所である。何か利用できないものか。

都市整備課長 公園の高台に位置する水源地、第一配水池は、上米集落を主要管として整備され、重要な役割を担っている。今後、中央浄水場の整備に合わせ、第一配水池の閉鎖を進めていく予定である。

問

上米公園水源地今後の活用計画は。

上米公園水源地の今後は

都市整備課長 国土交通省による「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に従い点検を行っている。



▲パークゴルフ場増設予定地

問

米の生産調整廃止に伴い、早急に協議の場を設けること協議経過は。

米の生産調整廃止はどうなる

産業振興課長 各地区の農業集団等で開催される様々な会議や研修の場で、新しい農業政策について説明をしている。本年度も周知に努めている。

一般質問 上西 祐子議員



質問

介護保険見直しの状況は

町長

地域支援事業に段階的に移行する

問

国は医療、介護制度を根本から改悪する医療・介護総合法案を与党だけの賛成で可決した。同法案の主なもの①要支援者は訪問・通所介護が保険給付で受けられない。②特別養護老人ホームは原則介護3以上でないと入所できない。③介護利用料を所得によって2割負担とする。④入院ベッドを削減し患者を締め出す。

問

本町での介護支援1・2の方々は何人か。

福祉課長 26年3月末で要支援者1・2の方は276人。

町長 今回の見直しにより既存の介護事務所によるサービスに加え、NPO、民間企業、ボランティアなどによるゴミ出し、買物支援、配食、見守り、地域サロン等の新たな取り組みができるようになる。既存の訪問介護、通所介護サービスは市町村が取り組む地域支援事業に平成30年3月末までに段階的に移行する。

問

要支援者の方々を地域支援事業に肩代わりさせると聞くと、具体的な施策を問う。

問

介護利用料の負担はどうなるのか。

福祉課長 平成27年8月からは、低所得者への保険料軽減強化が実施されるが、一方では高所得者の自己負担割合が2割になるなど介護保険制度の大きな改革が行われる。

問

二期目をめざす町長の公約の中で高齢化社会に向けての取り組みは。

町長の公約は

町長 高齢者世帯や、一人暮らしの高齢者世帯が増加し、さらに要介護や認知症の方々も増加している。町では、健管センターや地域包括支援センター、社会福祉協議会など



▲デイサービスセンターへの送り迎え

が連携し、生活習慣病の疾病予防や介護予防のための足もと元気教室、認知症サポーター養成講座の開催、災害時要支援者の支援体制等高齢者が安心して健康に暮らせる地域づくりに取り組んでいる。今後も活動の充実、拡大を図るとともに「健康はつくるもの」という視点に立ち、食生活の改善、スポーツ環境の整備、健康づくり教室の開催、多世代が交流できる場の提供などに取り組みたい。

一般質問 佐澤 靖彦 議員



質問

空き店舗調査結果と今後の対策は

産業振興課長

空き店舗対策事業として補助金制度を活用していく

問 補助の対象は、全地域で使

産業振興課長 近隣商業地域の駅前

問 中央地区の空き店舗の状況

産業振興課長 山王原が2店舗、仲

問 町の補助金制度はあるのか。

産業振興課長 今年は、再利用地域

問 都市も空き店舗を利用し、

商業高校が体験型の授業を

教育長 中学生は、現在2年生が、

問 これまでに、問い合わせは

産業振興課長 これまでに2件ほど

問 町内全域に範囲を広げて、受

産業振興課長 今後は、協議会で検

問 補助対象ステッカーや不動

産業振興課長 今後前向きに検討し



▲商店街通り

町長 将来は郊外型から地域密着

問 約18年前ぐらいに、駅前周

を実施しているところである。町内

一般質問 堀内 義郎 議員



質問

集落館(元青年の家)への避難は出来るのか

町長

指定された所へ避難して頂きたい

問 自主避難や災害発生時に避

町長 災害発生時における避難所に

問 自主避難したい場合、指定は

総務課長 避難所については地区

問 2地区はため池が多いが、周

教育長 各顧問が片付けの時間を考

中学校部活後の下校時間の徹底

問 部活動終了後の後片付け等

総務課長 土砂災害についての訓

慮し、速やかに下校できるように指



▲平成26年6月1日 2地区防災研修の様子



一般質問 池田 克子 議員



質問

地域包括ケアシステムの構築で高齢者に安心を

福祉課長

まずは地域での見守り体制を作る

福祉課長 地域支援会議を立ち上げて、ケアマネが各地区を回り、公民

「医療」「介護」「介護予防」「生活支援」の5つの要素が一体的に提供される必要がある。平成27年度策定の第6期介護保険事業計画のなかでどのように取り組むか。

問 地域包括ケアシステムの構築によって高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送れることになる。そのためには「住まい」

2025年には、それぞれ増となる。

①認知症高齢者数721名
②生活習慣病患者数4,705人
③高齢者夫婦世帯1,255世帯
④要支援・要介護者数1,133名

福祉課長 ①認知症高齢者数721名
②生活習慣病患者数4,705人
③高齢者夫婦世帯1,255世帯
④要支援・要介護者数1,133名

問 2025年には全国で団塊の世代が75歳以上になり、高齢者のみの世帯が約26%になると予想されている。認知症高齢者も470万人に達する。急激に増加する医療や介護に対応するため、地域包括ケアシステムの構築が重要である。当町の実態把握は。

選管書記長 平成22年12月県知事選

問 本年9月には町長選挙、来年4月には統一選がある。投票率の低下を危惧する。近年の投票率の推移を聞く。

期日前投票手続きの簡素化を

町長 本年度から社会福祉士1名を地域包括支援センターに配属。

問 認知症地域支援推進員の配置状況を聞く。

町長 厚労省において平成27年度以降の市町村への制度設計が検討されているので、第6期介護保険事業計画策定委員会に向けて協議していく。

問 認知症は早期治療で改善する可能性が高いと言われていて、認知症初期集中支援チームの設置が急がれる。取り組みを聞く。

町長 厚労省において平成27年度以降の市町村への制度設計が検討されている。まずは地域で見守っていたような体制づくりを始めている。



▲期日前投票所

選管書記長 過去に署名の確認により二重投票を防止した事例もあることから投票所受付での署名となつていますが、今後検討する。

問 都城市では投票入場整理券の裏に宣誓書が印刷されており、自宅で書いて期日前投票ができるようになった。当町も参考にしながら取り入れては。

選管書記長 若者の投票率が低いことから若者によるイベントの開催や投票しやすい環境の整備・選挙情報の充実などに取り組む。

問 投票率アップへの対策は。

選管書記長 若者の投票率が低いこと、投票率アップへの対策は。選挙の投票率35・4%昨年7月の参院選49・55%と50%を下回る結果も出てきている。

一般質問 指宿 秋廣 議員



質問

未就学児童世帯に水道料減額制度の創設をせよ

町長

多角的・総合的に検討したい

環境水道課長 本町の未就学児童のいる世帯は、1150世帯で、水道料金の基本額を減額するとして試算すると、1年間で約1,050万円となり、全体収入の2・6%になる。類似した制度を実施している自治体の中には、充当財源を一般会計からの繰入金で補っているところもある。

町長 子育て支援策の一環として魅力ある制度である。本町ではこれまで子育て支援策として、乳幼児の医療費の無料化、保育料の上乗せ支援など、各種施策を展開している。またその他にも多くの要望がある。27年度から「子ども・子育て支援制度」がスタートする。国の子育て支援の取り組み状況を見ながら、子育て支援策として町民は何を求めているのか、何が有効なのか、町の施策として魅力的なのか、多角的・総合的に検討したい。

問 未就学児の家庭は、洗濯物等で大変多くの水道水を使用する。そこで医療費の援助と同様に子育て支援策として、水道料金の減額をするべきではないか。

問 議会には、秘密にしなければならぬものは何もなく、

議会に於けるペーパーレス化を図れ

職員を増やせ

町長 単独自治体として生き残るためあらゆる改革を実施した。地方交付税や町債に依存する厳しい財政状況に変わりにない。その上加速する少子高齢化や格差社会の広がりなど、公共サービスの需要は多種多様化している。このような状況を踏まえ、将来を見据えた行政運営が必要だ。職員の採用については、事務事業の遂行・退職者・財政・類似団体の職員の状況等を踏まえて計画的に実施している。

問 町長の重要案件は、職員の配置数によって判断されることが多くある。役場の事務が煩雑でしかも専門性が必要となつており、職員の中には、精神的に追い込まれて療養休暇を取得する職員がいる。このことは、職員を増やさずに委託・パートで乗り切ろうとすることに問題があると感じるが、職員を増やすべきではないか。



▲庁舎内の受付

町長 既に導入している市町村では、期待される効果として、議案書や資料等に係る消耗品や人件費などの削減効果が見込まれることにも、見やすさや扱いやすさ価格等を総合的に判断した。情報を取り入れながら研修・協議していく。

むしろオープンにするべきであり、その一環として、タブレットでの議会運営でペーパーレス化を図るべきだと考えるが。

避難所一覧

災害時には念のため三股町役場に(52-1111)避難所を確認しましょう

対象地域	避難所名
第1地区	第1地区分館・三股小体育館・山王原児童館
第2地区	第2地区分館・第2地区交流プラザ・三股中体育館
第3地区	第3地区分館・宮村小体育館
第4地区	第4地区分館・梶山児童館
第5地区	長田小体育館・長田児童館
第6地区	第6地区コミュニティセンター・勝岡小体育館・蓼池児童館・殿岡生活改善センター
第7地区	第7地区分館・三股西小体育館
第8地区	第8地区分館・武道体育館
第9地区	第9地区分館・西植木コミュニティセンター
全地域	中央公民館・町体育館・元気の杜・文化会館・勤労者体育センター



▲長田地区防災訓練

地震発生時の行動マニュアル

時間の流れ



山、ガケくずれ、池の決壊などが予想される地域は、すぐ避難



地震発生

最初の大きな揺れは約1分間

1~2分

揺れがおさまったら

3分

みんなの無事を確認
火災の発生を防ぐ

5分

テレビ・ラジオなどで正しい情報を

10分~
数時間~
3日

協力して消火活動
救出、救護活動を

防災グッズ!!

いつそるえるの?今でしょう!!



非常持出品	目安は男性 15kg、女性は 10kg	非常備蓄品	災害後、3日間程度自活するためのものです
携帯ラジオ	FM・AM 両方聴くことができるもの。 予備の電池も忘れずに。	非常食品	乾パン、缶詰、レトルト食品、栄養補助食品、アルファ米、インスタント食品、梅干し、チョコレート、あめなど。
懐中電灯 ろうそく	停電時や夜間の移動に、予備の電池も忘れずに、ろうそくは太くて安定のよいものを。	飲料水	飲料水は一人当たり1日3リットルを目安に缶入りやペットボトル入りを用意。缶入りの方が長持ち。
救急薬品 常備薬	ばんそうこう、包帯、消毒薬、解熱剤、胃腸薬、風邪薬、鎮痛剤、目薬など。	燃料	卓上こんろ、携帯こんろ、固形燃料など。予備のガスボンベも忘れずに。
非常食・水	乾パンなどの火を通さなくても食べられるもの。 水は缶、ペットボトルなど。	その他生活用品	生活用水（風呂や洗濯機）。就寝前、やかん、ポットに水を入れておく。毛布、寝袋、洗面用具、バケツ、ポリ容器、鍋、トイレトーパー、新聞紙、ビニールシート、ガムテープ、ロープ、キッチン用ラップ、自転車など。
生活用品	ライター、ナイフ、缶切り、ティッシュ、ビニール袋、洗面具など。	あると便利なもの	携帯トイレ、裁縫セット、雨具、使い切りカイロ、風呂敷など。
衣類	上着、下着、靴下、軍手 ハンカチ、タオルなど。	消火・救助用具も忘れずに	消火器、バケツ、スコップ、バール、のこぎり、車のジャッキなど。
貴重品	現金（紙幣・硬貨）、印かん、預金通帳、権利証書、運転免許証、健康保険証など。		

表1 非常持出品・備蓄品（三股町防災マップより）

安全に避難するために

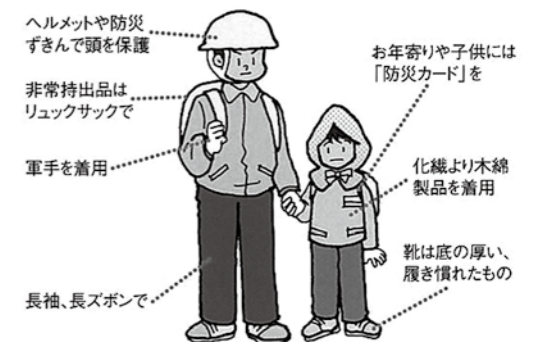
避難のタイミング

- ☆町から避難勧告や、避難指示が出たとき時を移さず。「高齢者など避難に時間のかかる人は避難準備（要援護者避難）情報が出たとき。」
- ☆土石流、ガケ崩れ、地すべり、浸水などの恐れがあるときは、むだ足覚悟で早めに行なうこと。特に災害の常襲地域や災害危険箇所に指定されている付近で、子供や高齢者のいる世帯では、夜間の移動を避けるため、早めに避難しましょう。
- ☆近隣で火災が発生し、延焼の恐れがあるとき。
- ☆自宅火災が発生し、火が天井まで燃え移ったとき。
- ☆危険物が爆発する恐れがあるとき。
- ☆建物が倒壊する恐れがあるとき。

避難の方法

- ★隣近所で声を掛け合って、集団で避難しましょう。
- ★乳幼児、高齢者、病気や身体の不自由な方は、優先的に安全に避難させましょう。
- ★避難する場合は、役場、消防団などの防災機関や地元自治公民館長などと連絡を取り、対応を十分にいきましょう。
- ★できれば、防災関係者の誘導で避難しましょう。

避難の時のポイント



第十一回

追跡レポート



血液検査で胃がん撲滅を

胃がん発症原因は、ピロリ菌とされている。簡単にピロリ菌の有無がわかるピロリ菌抗体検査の導入はできないか。

平成 25 年 6 月定例議会 一般質問

町長答弁

実施すれば、どのような形で実施できるか、他の団体の状況を見ながら、検診機関と協議し対応する。

こうなりました

人間ドックの費用の一部を補助します。30歳～70歳までの5歳ごとの人間ドックに、オプションでピロリ菌検査が出来るようになった。



人間ドックの受診券は健康管理センターで。

防災士養成研修への参加

防災士養成研修への参加を職員を含めた関係各位に啓発をしては。

平成 25 年 3 月定例議会 一般質問

総務課長答弁

防災士は、災害発生時に共助の重要な役割を担う。募集の周知と資格取得者の育成に取り組む。

こうなりました

平成 25 年度は、一般から7名、町職員8名が資格取得しました。平成 26 年度試験料 3,000 円 登録費用 5,000 円 資格取得費用を町が補助。



視察研修報告

大木町議会報発行特別委員会視察研修



大切な自然と資源は未来世代からの預りもの！

大木町がめざす循環

少し前まで、生ごみは大川市清掃センターで焼却していました。また、し尿や浄化槽汚泥は海洋投棄を行っていました。焼却や埋め立て、海洋投棄などのごみ処理は、環境への影響や処理費用負担が大きく、もう限界です。大木町では住民の皆さんとの協働により、これらのものを何一つ無駄にしない、地域の中でエネルギーや肥料として循環利用します。



● ようこそ議会広報研修へ
去る7月16日福岡県大木町の議会報発行特別委員会6名が視察に来られた。
大木町の人口は、約1万4千6百人。主な産業は農業。いちごの「あまおう」やアスパラガスの生産で有名である。また、生ごみ・し尿・浄化槽汚泥を「おおき循環センター」でバイオマス資源化している。バイオガスや液肥が利用でき環境にやさしい循環のまちづくりを先進的に取り組まれている。
今回、議会広報の構成や編集の内容について、活発な意見交換を行なった。大木町議会広報は現在114号を発刊され内容も大変充実している。
当町の議会広報もさらにレベルアップできるよう努力して参りたい。



▲元気の杜多目的広場がついに完成。町民総合スポーツ大会でのグランドゴルフ大会が、最初に広場を使用することになった。(7月12日)



▲7月13日、悪天候の中、全消防団との決戦になった。



前年度 開催のようす

今年は一箇所でも町民の皆様を全議員でお待ちしております。

平成26年度 議会報告会
10月29日19時開催決定
開催場所／元気の杜(社会福祉協議会)
大会議室

議会事務局からのお知らせ
9月議会開会(9月29日予定)
多くの議会傍聴をお待ちしております。

お隣さん、元気

つながりを知る

轟 木 自治公民館



尾山 卓 館長



轟木自治公民館は… まつり長田での棒踊り

味には定評のある長田米や、山菜・シシ肉の山幸を味わいながら一緒に語り合う地域の仲間の一員になりませんか。



敬老会の様子

仮 屋 自治公民館



松山 順一 館長



仮屋自治公民館は…

いろいろな行事や活動に取り組み子どもから高齢者までのふれあいを大切に、地域住民の親睦と融和を図っています。



夏祭りでの皆さんの集い

自治公民館を中心に、子ども会、壮年会等、きっと活躍できる場所があります。隣近所の方々との親睦で、安心できる住みよい街にしましょう。

自治公民館加入案内
三股町・三股町自治公民館連絡協議会
電話 52-1111 内線 181



議会広報編集常任委員会

発行責任者

議長 山中 則夫

委員長

堀内 義郎

副委員長

池田 克子

委員

福永 廣文

委員

佐澤 靖彦



編集後記

大型台風8号が接近とのニュースに誰もが脅威を感じたことでしょう。幸いに大きな被害もなくホッと致しました。しかし、これからが台風のシーズン。万全の備えをしておきたいものです。今回は、防災に関する特集を掲載いたしました。ぜひ、参考にして下さい。「備えあれば憂いなし」です。

さて、女性の皆様へ朗報です。ついに、「三股町男女共同参画推進条例」が制定されました。この条例の施行により、すべての人が、社会の対等な構成員として、あらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、かつ、共に責任を担うべき社会が形成されることと期待されます。議会広報も共に頑張っています。